

火山砂防における土地所有者の概略把握

国土交通省中部地方整備局富士砂防事務所 伊藤誠記 ○熊切良行
株式会社 トップエンジニア 石川勝 伊藤孝浩 芹沢里美 希代守

1 はじめに

近年では、2000年の三宅島噴火、2004年の浅間山噴火など火山災害の発生が続いている。富士山でも今後、火山噴火が懸念されており、2004年6月に内閣府より富士山火山防災マップが公表され、様々な規模の噴火に対し、どのような被害が想定されるかが示された。

また、富士砂防事務所の管轄である富士山南西地域を中心とした範囲は、東海地震などの危険性もあり、富士山の噴火と併せて、防災に対する重要性は高く認識されている。

富士山の噴火によって様々な火山災害が発生すると考えられるが、その一つとして溶岩流の流下が予想される。一般的に溶岩流に対しては、導流堤や沈砂地の施工が有効とされているが、富士山は国立公園に指定されるなど多くの観光施設があり、平常時から万全の対策を行うことは困難である。

このような中、平常時の段階や噴火が予想される段階で大規模な施設整備を行なう場合、土地所有状況を事前に把握できるようにしておくことが対策の1つとして考えられる。

そこで、富士山の噴火対策として、迅速に用地買収を行い、施設整備を進められるように、事前に富士山南西地域の土地の筆数及び所有者数を概略把握するため富士砂防事務所管内土地情報管理システムを平成17年度に構築する予定である。

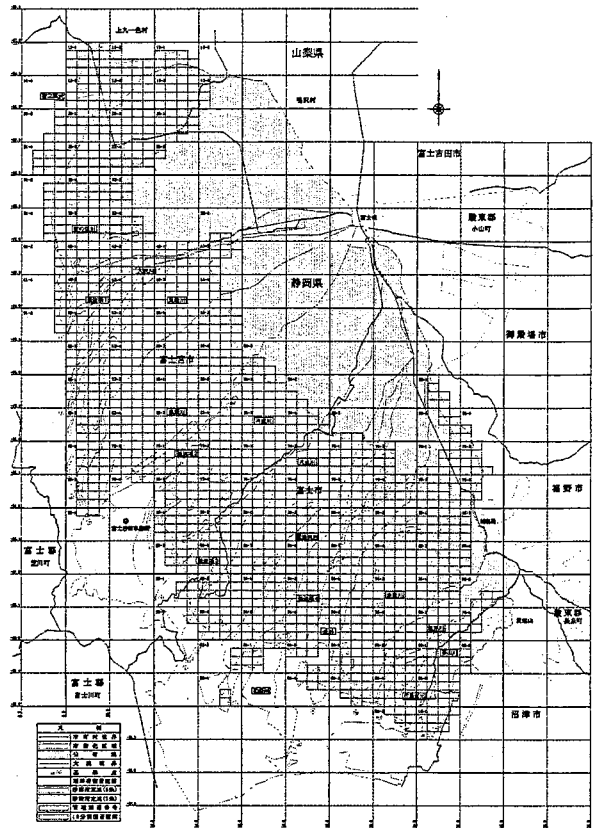


図1 調査範囲(黄色部分)

2 筆数と所有者数の概略把握

本システムが対象とする範囲は、図1の通りである。図1の範囲の中で、メッシュ状に区分したブロックごとに土地の筆数及び所有者数を概略で算出した。図2は筆数、図3は概略の所有者数の分布を示す。

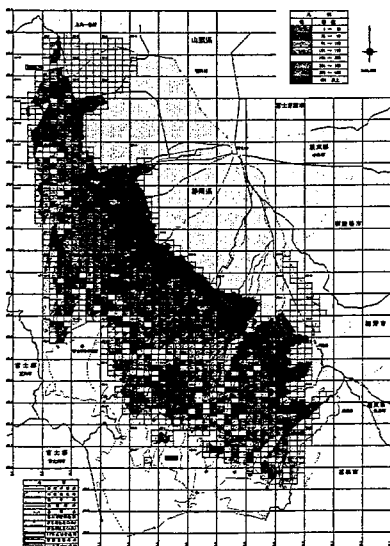


図2 筆数分布

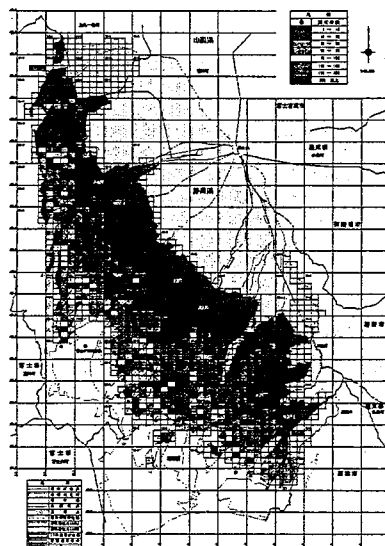
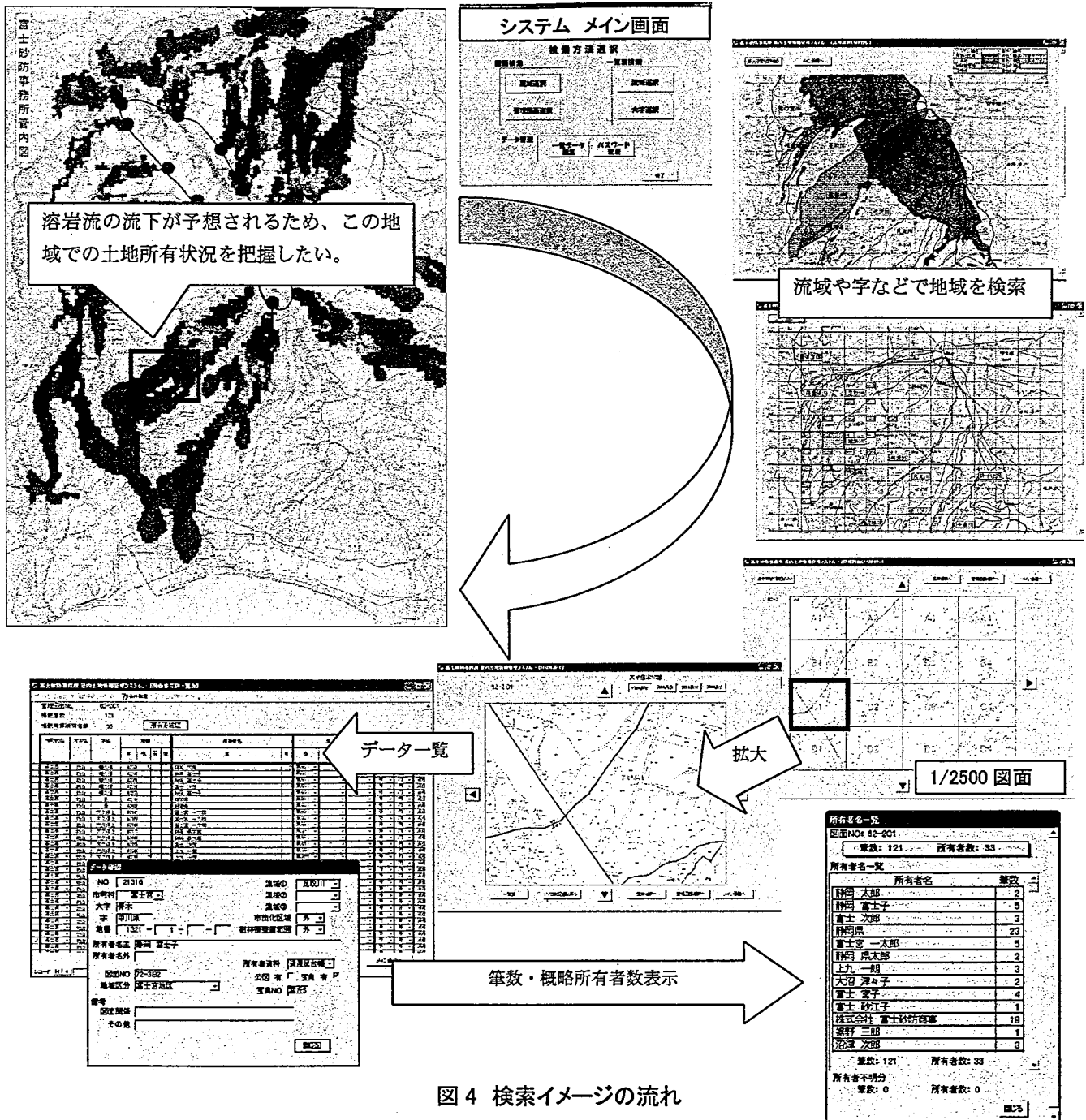


図3 概略の所有者数分布

3 富士砂防事務所管内土地情報管理システムのイメージ

土地情報管理システムでは、任意のブロックを選択し、その範囲における土地の筆数・所有者数の概略を検索することが出来る。本システムの検索イメージの流れを図4に示す。



4 おわりに

火山砂防における土地所有者の概略把握という観点から、収集したデータを効果的に利活用する一つの方法として、平成16年度までに以上のようなシステムを構築した。今回整理した22,000haにも及ぶ範囲の土地及びその所有者の分布状況が概略把握できることは非常に大きいと思われる。しかし、土地に関連する情報は日々刻々と変化するものであり、そのような変化に対してリアルタイムな対応はできないという課題もある。また、システムの利用についても、実際、有事状況下でどの程度効果を発揮するかについても検証すべき点があると思われる。今後は、より効果的な土地情報管理の在り方を検討すると共に、システム内のデータについて精度の向上を図り平成17年度に本システムの構築を予定している。

参考文献

富士山ハザードマップ検討委員会報告書